

記入例

令和7年10月、12月に支給された収入が超過（10月150,000円、12月150,000円）した場合の記入例

被扶養者の収入確認に当たっての「一時的な収入変動」に係る事業主の証明書

当事業所において雇用されている下記被扶養者※¹については、雇用契約等により本来想定される年間収入が被扶養者の収入要件である130万円未満※²です。この事業主記載欄に記載された期間に係る収入増については、人手不足による労働時間延長等に伴う一時的なものであることを証明します。

※1 新たに被扶養者としての認定を受けようとする者を含みます。

※2 19才以上23才未満の者（配偶者は除く）は150万円未満となります。

60歳以上の者又は概ね厚生年金保険法による障害厚生年金の受給要件に該当する程度の障害者については180万円未満となります。

【被保険者・被扶養者記載欄】

提出年月日※ ³		令和 年 月 日
被保険者	(フリガナ) 氏 名	
	被保険者等記号・番号	
被扶養者	(フリガナ) 氏 名	
	被保険者等記号・番号	

※3 被保険者の事業所や保険者（健康保険組合等）に提出する際に記載してください。

【被扶養者を雇う事業主の記載欄】

事業所所在地	〒 ー	「一時的な変動がなかった場合」の見込年間収入額 （本来見込んでいた月収+交通費）×12ヶ月を記入 ※当組合様式「就労証明書」に記載した月額平均給与×12ヶ月
事業所名称		
事業主氏名	当組合様式の就労証明書の社印もしくは社判と同じのものを押印	
電話番号		
雇用契約等により本来想定される年間収入		1,200,000円
人手不足による労働時間延長等	×：令和7年10～12月 （11月も対象月であるように見えてしまう） ○：令和7年10月、12月 支給月で記入ください	令和7年10月、12月
上記期間における収入増		300,000円

※4 本証明書は、被扶養者認定及び被扶養者の資格確認において対象者の収入が130万円未満であることが確認された被扶養者から被保険者の事業所や保険者（健康保険組合等）に提出する書

※5 記載内容の確認に当たって、下記2点をご提出ください。

- ①令和7年1月～12月分給与明細書コピー（氏名、金額、支給年月を記入）
- ②就労証明書（当組合様式）

「労働時間が超過した月」分として支給された給与
（この場合は10月+12月給与の総額）を記入